



CSR REPORT 2017
mitsui kinzoku

わたしたちの時代が来た、それくらいの気持ちです。
社会的責任を果たすことが世の中で当たり前のこととなって、
CSRの取組みが広く浸透するようになって、
わたしたち三井金属がこれまで掲げてまいりました
「経営理念」がさらに重みを持つようになりました。



[photo] 大倉 将則

この報告書をお読みにいただくにあたって

持続可能な社会の実現に向けて、当社三井金属グループが果たすべき企業の社会的責任(CSR)に関する考え方や取組みを、ステークホルダーの皆様にご理解いただくために、昨年よりCSR報告書を発行しています。

昨年度のCSRの取組みそれぞれとともに、昨年末に特定いたしました当社CSRの取組みにおけるマテリアリティ(重要課題)、新たに制定いたしました人権方針のほか、当社沿革や事業概要を今回の報告書では加えています。

[発行時期]

2017年7月 (前回2016年10月、次回予定2018年7月)

[報告対象期間]

昨年2016年度(2016年4月-2017年3月)の実績を中心に取り上げておりますが、それ以前の取組みを含む項目、2017年度に入ってから実行に着手した項目もあります。

[報告対象範囲]

当社三井金属、および国内と海外のグループ会社を対象としています。

2016年度実績より、環境、人員など、CSRの取組みに関するデータを、海外拠点も含めグローバル全体で収集し始めました。数値の精度、確からしさが十分に検証できないものについては、今回の報告書での掲載は控えさせていただきます。項目それぞれにおいて、具体的な対象範囲は注記してあります。温室効果ガスの排出量などの環境データをはじめ、各数値の信頼性向上に引き続き努めてまいります。

[参考にしたガイドライン]

この報告書の作成にあたっては、ISO26000(社会的責任に関する手引)、環境省発行の環境報告ガイドライン(2012年版)、および GRI Sustainability Reporting Guidelines(サステナビリティ・レポート・ガイドライン)第4版を参考にしながら作成しています。

三井金属グループの本格的なCSRの取組みはまだ始まったばかりです、情報開示が足りない項目もまだあります。CSRの取組みはもとより、このCSR報告書の発行をしっかりと継続し、ステークホルダーの皆様とさらなる対話を促進するきっかけにこの報告書がなるよう、情報、内容の充実にも努めてまいります。

[免責事項] この報告書には三井金属とそのグループ企業の過去と現在の事実だけでなく、記述時点で入手できた情報に基づく判断・予定・予想が含まれています。そのため、将来の社会情勢や事業活動の結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性があることをご承知おきください。

CONTENTS

CSR REPORT 2017

mitsui kinzoku

06	My commitment 社会的責任を果たすことが、企業としての成長につながる。	
08	The way we have come/Our History 三井金属グループの沿革	
16	Corporate overview 三井金属グループの概要	
22	Our approach to CSR 私たちのCSRの考え方	
26	CSR promotion system CSR取組みの加速	
30	Materiality in CSR Activities マテリアリティの特定と目指す姿	
32	Materiality in CSR Activities [機能材料事業本部] 機能材料新商品の市場での共創	
34	Materiality in CSR Activities [金属事業本部] リサイクル製錬 ～マテリアル・スチュワードシップの推進～	
36	Materiality in CSR Activities [自動車部品事業＝三井金属アクト] 持続可能なモビリティに貢献する製品の継続的提供	
38	Corporate governance 信頼される企業であり続けるために	70 Reducing our energy use and GHG emissions 地球温暖化防止への取組み
40	Highest priority on compliance コンプライアンスは、フェアプレイ	76 Environmental preservation in mining 自然環境の保全のために
42	Respect for Human Rights 人権の尊重	80 Responsible supply chain ビジネスパートナーとともに
46	Addressing the Issue of Conflict Minerals 紛争鉱物問題への取組み	82 Intellectual Property Management 知的財産マネジメント
48	Human resource development and Work-Life balance 人も、会社も、ともに成長するために	84 Quality assurance from the customer's perspective 品質保証と向上への取組み
52	Diversity promotion 企業成長の原動力	86 Contributing to communities 地域から、社会から必要とされる企業に
56	Improving Health Management 従業員の健康	90 Communication with stakeholders ステークホルダーの皆様との関わり
58	Commitment to worksite safety 職場の安全を守る	91 GRIガイドライン対照表
64	Environmental Management 環境に負荷をかけないために	

My commitment

社会的責任を果たすことが、企業としての成長につながる。

私たち三井金属グループは、永きにわたり非鉄金属素材を中心にさまざまな技術と経験を蓄えてまいりました。

コーポレートスローガン「マテリアルの知恵を活かす」とは、そうした私たち独自の技術と経験を活かし、地球が与えてくれた恵みを活かして、社会的課題の解決に役立つ製品や事業を創出することです。

そして、社会に貢献できる製品や事業が、私たち企業グループの成長のドライブにもなる、そんな好循環を持続的に生み出すことを長期ビジョンとして掲げ共有しています。そのビジョン実現のためのロードマップが、私たちの中期経営計画にほかなりません。

CSRの取組みを昨年度から本格化させましたが、それは持続的成長のための経営基盤の強化を目指した、重要な取組みのひとつでもあります。CSRを推進していくことは、企業価値の最大化へ向けて絶えず力を注ぐことです。

この一年の間に、CSR推進体制の基底を築くことができました。三井金属グループのマテリアリティの特定、人権方針の制定、CSR施策を実行いたしました。もちろん、先を行く企業のレベルにはまだまだ及びません、スピード感を保ち、CSRの取組みをさらに強化してまいります。

今年度はとくに、「働き方改革」を経営トップとして進めてまいります。サステナブルな社会の実現に貢献するためには、社会の変化へ対応できる力を企業として備えていなければなりません。そのためには、企業として変わる力、さらにはそこで働く一人ひとりが変わる力を持っていなければなりません。

新しい価値を生み出すために、新しいことを始めるために、一方でこれまでの仕事について精査し、見直し、新たな活動の源を創り出してまいります。

代表取締役社長 **西田 計治**

Keiji Nishida <Profile>

1957年 福岡県生まれ
1980年 当社入社
2008年 財務部長
2011年 取締役 兼 CFO (最高財務責任者)
2014年 代表取締役専務取締役
2016年 代表取締役社長



The way we have come

三井組が神岡鉱山を取得し、近代的な鉱山経営を開始してから143年。
その神岡鉱山が開かれてからは約1300年もの時間が積み重なっています。

私たち三井金属は、自然と向き合い、環境と向き合い、
モノづくりの知恵を育み、そして地域社会とともに歩んできました。



[閃亜鉛鉱] Sphalerite
1986年5月24日 神岡鉱山産出

Our History 沿革

-
- 700 1870 養老年間、神岡地域で初めて銅山が開坑されたといわれる
- 1500 1490 明応年間、神岡地域で和佐保銀山が開坑
- 1600 1520 大永年間、神岡地域で茂住銀山が開坑
- 1675 延宝年間、越前太田屋加左衛門が神岡地域で和佐保銅山を開坑
- 1800 1819 文政2年、江戸幕府が和佐保銅山を直轄経営としたが、同9年に休山
- 1846 弘化3年、和佐保東平鉛山を和佐保村が経営
- 1874 明治7年9月、三井組が神岡鉱山蛇腹平坑を取得し鉱山経営を開始
- 1886 明治19年5月、三井組が神岡全山統一をほぼ完了
- 1892 明治25年6月、三井鉱山合資会社を設立
- 1893 明治26年7月、三井鉱山合名会社に変更
- 1900 1906 明治39年6月、島津家から串木野鉱業所を取得
- 1911 明治44年12月、三井鉱山株式会社を設立(資本金2,000万円)
- 1913 大正2年8月、大牟田亜鉛製煉工場(水平蒸餾工場)の操業を開始
- 1914 大正3年、串木野鉱業所にわが国初の全泥青化製煉工場完成
- 1928 昭和3年1月、鈴木商店経営の彦島亜鉛製煉工場を買収、亜鉛蒸餾開始
- 1933 昭和8年8月、目黒研削砥石工場、目黒研究所から独立
- 1936 昭和11年11月、三池製煉所亜鉛電解工場完成
- 1943 昭和18年、神岡鉱業所亜鉛電解工場完成
- 日比製煉工場および竹原電煉工場を昭和鉱業株式会社から買収し、日比製煉所を設置
- 1944 昭和19年12月、竹原電煉工場を日比製煉所から分離し、竹原製煉所を設置
- 1950 1950 昭和25年5月1日、企業再建整備法による決定整備計画に基づき、三井鉱山株式会社の金属部門をもって神岡鉱業株式会社(資本金6億円)を創立
- 1951 昭和26年5月、特殊合金株式会社から王子工場を買収し、王子金属工業株式会社を設立
- 同年12月、東京研究所(現在の基礎評価研究所・機能材料研究所)を設置
- 1952 昭和27年3月、三池製煉所に鉱滓処理工場が完成
- 同27年12月、神岡鉱業株式会社から三井金属鉱業株式会社へ商号を変更
- 1953 昭和28年6月、神岡鉱業所で金木戸水力発電所の建設工事完成
- 同28年10月、田中ダイカスト株式会社と提携し、昭和ダイカスト株式会社を設立
- 1955 昭和30年8月、富山新聞がイタイタイ病に関する記事を掲載
- 1960 1962 昭和37年4月、王子金属および昭和ダイカストの両社を当社に吸収合併し、伸銅事業部、ダイカスト事業部を設置
- 1964 同39年4月、串木野鉱業所を分離し、三井串木野鉱山株式会社を設立
- 同39年8月、ワンサラ鉱山(ペルー)の開発を目的として、サンタ・ルイス鉱業株式会社の全株式を取得
- 1965 昭和40年6月、自動車用ドアロックの製造に関し英国Wilmot Breeden社と技術提携
- 1966 同41年9月、三池製煉所水平蒸餾炉全面休止
- 1967 昭和42年2月、ISP方式による鉛亜鉛共同製煉会社として八戸製錬株式会社を設立
- 1968 昭和43年5月、厚生省がイタイタイ病に関する見解を発表
- 同年6月、ワンサラ鉱山が本格操業開始
- 同年11月、日鉄鉱業株式会社と共同で銅の受託製煉を目的として日比共同製錬株式会社を設立

明治以降の産業の近代化に貢献

養老年間からの長い歴史をもち、鉱山から製錬の一貫体制で非鉄金属を供給し続けてきた神岡鉱山、それがわたしたち三井金属の事業発祥の地です。1874年(明治7年)に三井組が鉱山経営を開始して以来、日本を代表する非鉄金属鉱山として、戦前の三井財閥の主力事業所として、国内産業の発展を支えてきました。神岡のほか、1913年(大正2年)に大牟田亜鉛製錬工場を立ち上げたのをはじめとして、国内に複数の非鉄製錬所を設け、1940年代までに日本国内での独自の製錬ネットワークを築き上げました。

財閥解体、企業としての競争力強化の契機

戦前の三井鉱山株式会社には、やはり日本の産業発展に貢献してきた三池炭鉱がありました。戦後の財閥解体により、その石炭部門と金属部門が分離し、金属部門は1950年(昭和25年)に神岡鉱業株式会社として新たに独自の道を歩み始めました。1952年(昭和27年)には現在の正式社名である三井金属鉱業株式会社に商号を改めました。1950年代以降も製錬部門の強化に努める一方、三井金属は川下の領域へと事業を拡げていきます。ダイカスト、伸銅、電線、精密加工品などの事業です。また、亜鉛鉱石を安定的に確保すべく、1968年(昭和43年)にはペルーのワンサラ鉱山で本格的に操業を開始しています。これはこの後に続く海外展開の先駆けとなりました。

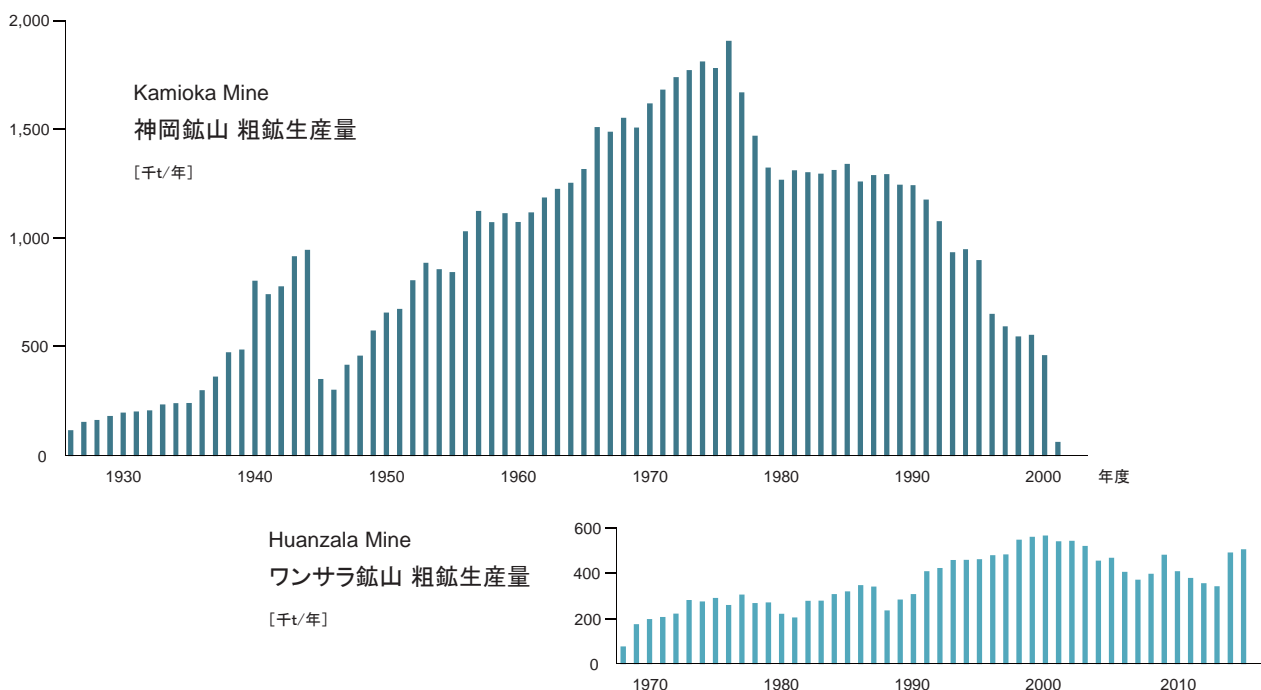
地域の方たちへ、地域の環境へ、企業としての責任

日本の近代化、産業の発展に貢献してきた神岡鉱山には、公害の原因を生み出した事業拠点という側面があります。水俣病、新潟水俣病、四日市ぜんそくとともに、日本の高度経済成長期における「四大公害病」として知られるイタイタイ病です。

1910年代から富山県神通川流域で発生した病、1955年(昭和30年)に新聞にイタイタイ病として初めて報道され、世の中から注目されるようになります。1968年(昭和43年)、被害者家族らから成る原告、当社三井金属が被告として始まった訴訟は、原告側全面勝訴となった1972年(昭和47年)の控訴審まで続きました。

以来当社は、イタイタイ病認定患者、要観察者の方々への賠償、農業被害への補償、汚染田の復元事業への協力、発生源である神岡鉱業での公害防止対策の実施について誠心誠意取り組んでまいりました。2013年(平成25年)12月に、神通川流域カドミウム被害団体連絡協議会等と当社間で神通川流域カドミウム問題の全面解決に至り、新たな枠組みの中でイタイタイ病患者の方々への補償、健康管理支援一時金制度の実施、公害防止対策のさらなる充実を図ることになりました。

このような問題を二度と発生させないために、三井金属グループではとくに環境汚染の予防を重点に据え、環境管理体制の強化と教育の徹底に努めています。



- 1970 ●
- 1970 昭和45年10月、彦島製錬所亜鉛電解工場完成
 - 1972 昭和47年8月、イタイイタイ病訴訟控訴審判決後、対策協議会等との間で、患者等への補償・土壌汚染問題についての各誓約書および公害防止協定書を作成
 - 1974 昭和49年3月、三井研削砥石株式会社を設立
同年7月、カタンガ鉱山(ペルー)、本格操業を開始
 - 1976 昭和51年2月、米国における銅箔製造拠点としてOak-Mitsui Inc. を設立
 - 1977 昭和52年7月、Oak-Mitsui Inc. が本格操業を開始
- 1980 ●
- 1980 昭和55年10月、三井金属箔製造株式会社および三金レア・アース株式会社の両社を当社に吸収合併し新金属事業部上尾金属箔工場(現在の上尾銅箔工場)、三池レアメタル工場を設置
同年11月、台湾銅箔股份有限公司を設立
 - 1982 昭和57年6月、会社組織を全面改正し、全社事業部制に移行するとともに、三池製錬所を分離し、株式会社三井金属三池製錬所を設立
 - 1983 昭和58年7月、神岡鉱山内に完成した東京大学宇宙線研究所の素粒子観測装置カミオカンデが観測開始
 - 1984 昭和59年3月、TQC活動を全社的に導入
 - 1986 昭和61年1月、触媒事業部を設置
同年4月、機器事業部の葦崎工場移転が完了。上尾銅箔工場で第二工場が完成
同年7月、神岡鉱業所および彦島製錬所を分離し、それぞれ神岡鉱業株式会社、彦島製錬株式会社として発足
同年9月、三池製錬株式会社を設立
同年11月、東京都品川区に高輪台カルチャーセンターが完成
 - 1987 昭和62年2月、米国に自動車部品製造拠点、GECOM Corp. を設立
 - 1988 昭和63年9月、三井金属パイプ工業株式会社の製造ならびに営業を三井金属エンジニアリング株式会社に移管
 - 1989 平成元年4月、会社組織を全面改正し、コーポレート部門、事業サポート部門、事業部門とする
同年4月、マレーシアに銅箔製造拠点、MITSUI COPPER FOIL (MALAYSIA) SDN. BHD. を設立
同年7月、TABの生産子会社、株式会社エム・シー・エスを設立
- 1990 ●
- 1990 平成2年1月、三井金属パーライト株式会社、ダイカライト・オリエント株式会社、東京高級炉材株式会社を吸収合併し、パーライト事業部、TKR事業部(現在のセラミックス事業部)を設置
同年11月、社名呼称を「三井金属」に統一、同時に新コーポレートシンボルを制定
 - 1995 平成7年2月、タイに自動車部品製造拠点、MITSUI SIAM COMPONENTS CO., LTD. を設立
同年8月、中国に自動車部品製造拠点、三井華陽汽车配件有限公司を設立
 - 1996 平成8年4月より、東京大学宇宙線研究所の素粒子観測装置スーパーカミオカンデが観測を開始
 - 1998 平成10年4月、三井銅箔(香港)有限公司を設立
 - 1999 平成11年1月、本社を東京都中央区日本橋室町から品川区大崎へ移転
同年6月、英国に自動車部品製造拠点、MITSUI COMPONENTS EUROPE LTD. を設立
- 2000 ●
- 2000 平成12年8月、台湾にターゲット材製造拠点として台湾特格股份有限公司を設立
同年10月、日鉱金属株式会社と共同出資でパンパシフィック・カッパー株式会社を設立
 - 2001 平成13年6月、神岡鉱山における亜鉛、鉛鉱石の大規模採掘を休止
同年7月、三井銅箔(広東)有限公司を設立
同年12月、環境事業本部を設置し、金属リサイクル事業を本格化
 - 2002 平成14年6月、広東三井汽车配件有限公司を設立
同年7月、住友金属鉱山株式会社と共同出資でエム・エスジンク株式会社を設立
同年10月、リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰において、神岡鉱業が内閣総理大臣賞を受賞
同年11月、TABの供給拠点、台湾微電股份有限公司を設立
 - 2003 平成15年4月、株式会社大井製作所を株式交換により完全子会社化

より大きく、より強く、経営強化への途

1970年代、三井金属は非常に難しい経営の舵取りが求められる時代を迎えます。既に進んでいた貿易の自由化に加え、1973年(昭和48年)の変動相場制への移行により進行した円高、同年のオイルショック、そして国内産業構造の変化に翻弄されます。

そんな流れに抗うべく、1976年(昭和51年)には米国に銅箔製造拠点を設立するなど、事業の海外展開を加速させ、さらに川下の領域、高付加価値な分野へと事業の多角化を進めたのもこの時期でした。

1980年代に入ると、上尾銅箔工場、三池レアメタル工場の設置、台湾銅箔の設立、そして触媒事業のスタートと、多くの打ち手が実を結び始めました。その一方で、三池製錬所、神岡鉱業所、彦島製錬所というそれまでの三井金属の主要事業所を分離し別会社化したのも、この80年代でした。

そして1989年(平成元年)、まさに80年代の最後の年、新たな年号へと変わった年に、それまでにない全面的な組織改正を図りました。三井金属の本業とすべき事業領域を見極め、事業部門を、鉱山・基礎素材部門、電子材料を柱とする中間素材部門、部品加工部門、装置・サービス部門の4つに決めました。長く続いた「非鉄製錬とそれ以外」という事業セグメントではなく、それぞれの顧客・マーケットのニーズに適った、異なる事業文化を育て確立することに、経営資源の投入を始めました。現在の事業の区分けも、このときに採った事業本部制がベースとなって生きています。

グローバルな関わりが強まった分、ダメージも大きく

1990年代に入ると、電子材料事業の続伸と、主力事業のグローバル展開が顕著になります。銅箔と、液晶パネル向けの実装材料TABを大きな2つの柱に、電子材料が全体の収益の過半を占めるに至ります。90年代から2000年代にかけ

て、銅箔事業では香港、広東へも拠点を展開します。自動車部品、触媒、薄膜材料でも海外拠点が増えていきました。製品の多くがグローバル市場での高いシェアを有するようになります。

順風満帆、事業本部ごとの打ち手がしっかりと軌道に乗ったと思われ始めた矢先、2000年代に入り新たな苦難のときを迎えます。ITバブルの崩壊、そしてリーマンショックです。

世界的な景気減退、中でもエレクトロニクス産業の沈降は激しく、当社収益の柱となった電子材料事業が大きなダメージを負います。金属相場の暴落と円高の進行から、金属事業への影響も大きく、グループ全社を挙げて極めて迅速かつ抜本的な対応が求められました。

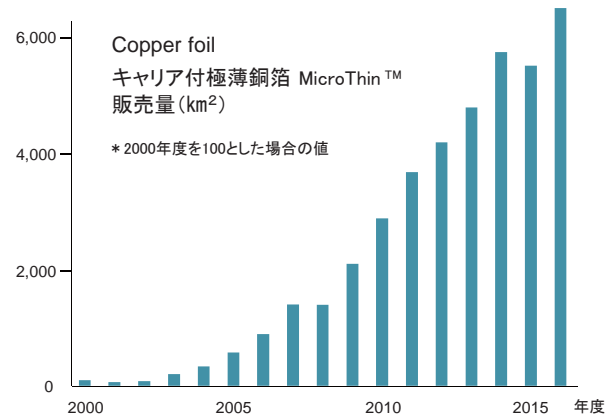
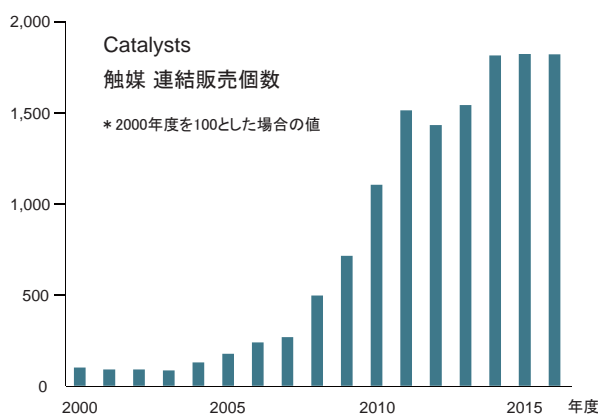
人員削減を伴う徹底したコストダウン、組織のダウンサイズ化、事業ポートフォリオの見直し、多くの施策を実行することで難局を乗り越えます。さらにその後の東日本大震災による操業への影響も乗り越えて、私たち三井金属は新たな成長ステージを目指し始めました。

社会的責任を果たすことで、強くなる、揺るがない

触媒、銅箔を中心とする機能材料事業、リサイクル製錬への構造転換をさらに進める金属事業、グローバルな拡販を加速する自動車部品事業、これら3つの事業を核として、成長商品、成長事業を継続的に創出できる体制の構築に現在は邁進しています。

成長分野、成長地域での事業拡大、その中で社会的課題解決へ貢献できる事業を増やしていくこと、本業によって社会との共有価値を創造できる事業体へと進むこと、私たち自身の持続可能性を高めるためにそれらを実行していかなければならないと確信しています。

「価値ある商品によって社会に貢献し、社業の永続的発展成長を期す」という永年掲げてまいりました私たちの経営理念、その原点に立ち戻りました。



2010

- 2005 平成17年2月、三井金属貿易(上海)有限公司を設立
同年6月、インドにおける触媒製造拠点、MITSUI KINZOKU COMPONENTS INDIA PRIVATE Ltd. を設立
同年12月、スパッタリング・ターゲットの製造販売拠点、株式会社三井金属韓国を設立
- 2006 平成18年3月、バルカ鉱山(ペルー)が本格操業を開始
同年7月、リサイクル原料の回収販売拠点、上海三井鑫云貴稀金属循環利用有限公司を設立
同年9月、触媒の製造拠点、三井金属(珠海)環境技術有限公司を設立
- 2007 平成19年8月、三井金属(上海)企業管理有限公司を設立
- 2010 平成22年7月、住友金属鉱山株式会社と伸銅事業を統合し、三井住友金属鉱山伸銅株式会社を設立
同年7月、自動車機器事業部と株式会社大井製作所を事業統合し、三井金属アクト株式会社を設立
- 2011 平成23年5月、インドに自動車部品製造拠点、Automotive Components Technology India Pvt. Ltd. を設立
同年6月、東日本大震災の影響で操業停止していた八戸製錬株式会社が操業を再開
- 2012 平成24年1月、インドネシアに触媒製造拠点、PT. Mitsui Kinzoku Catalysts Jakartaを設立
同年3月、三井金属アクトの中国統括拠点、三井金属愛科特(上海)管理有限公司を設立
同年5月、アルミニウム用フィルターの製造拠点、三井金属特種陶瓷(蘇州)有限公司を設立
同年7月、自動車部品のメキシコでの製造拠点、MITSUI KINZOKU ACT MEXICANA, S.A. de C.V.を設立
同年10月、計測システム事業部と三井金属九州機工(株)を事業統合し、三井金属計測機工株式会社を設立
- 2013 平成25年1月、タイにおける触媒製造拠点、Mitsui Kinzoku Catalysts (Thailand) Co., Ltd. を設立
同年2月、ベトナムにおける触媒製造拠点、Mitsui Kinzoku Catalysts Vietnam Co., Ltd. を設立
同年3月、株式会社エム・シー・エスを解散
同年4月、インドネシアでの自動車部品製造拠点、PT. MITSUI KINZOKU ACT INDONESIA を設立
同年6月、台湾微電股份有限公司を解散、三井銅箔(広東)有限公司を解散
同年7月、米国での触媒製造拠点、Mitsui Kinzoku Catalysts America Inc. を設立
同年12月、神通川流域カドミウム被害団体連絡協議会等と神通川流域カドミウム問題の全面解決に合意
- 2014 平成26年7月、ダイカスト事業を分離し、三井金属ダイカスト株式会社を設立
同年7月、チリのカセロネス鉱山が本格操業開始
- 2015 平成27年4月、神岡鉱業株式会社が所有する水力発電所のうち、5発電所の大規模更新工事に着手
同年5月、三井華陽自動車配件有限公司の経営権を譲渡
同年9月、台湾のリサイクル企業、金益鼎企業股份有限公司と資本業務提携
- 2016 平成28年3月、彦島製錬株式会社で太陽光発電所が完成し稼働開始

2005-
MITSUI KINZOKU COMPONENTS INDIA
Bawal plant
インド ハリアナ州

触媒事業部 神岡工場
岐阜県飛騨市

2013-
Mitsui Kinzoku Catalysts America
米国 ケンタッキー州

2014-
MITSUI KINZOKU COMPONENTS INDIA
Sanand plant
インド グジャラート州

2006-
三井金属(珠海)環境技術
中国 広東省

2013-
Mitsui Kinzoku Catalysts Vietnam
ベトナム ハノイ市

2013-
Mitsui Kinzoku Catalysts (Thailand)
タイ ラヨン県

Catalysts [触媒]

2012-
MITSUI KINZOKU CATALYSTS JAKARTA
インドネシア 西ジャワ州

1999-
三井銅箔(蘇州)
中国 江蘇省

銅箔事業部 上尾銅箔工場
埼玉県上尾市

2003-
Oak-Mitsui Technologies
米国 ニューヨーク州

1976-
Oak-Mitsui
米国 ニューヨーク州

1998-
三井銅箔(香港)
香港 九龍

1980-
台湾銅箔
台湾 南投県

1992-
Oak-Mitsui Camden
米国 サウスカロライナ州

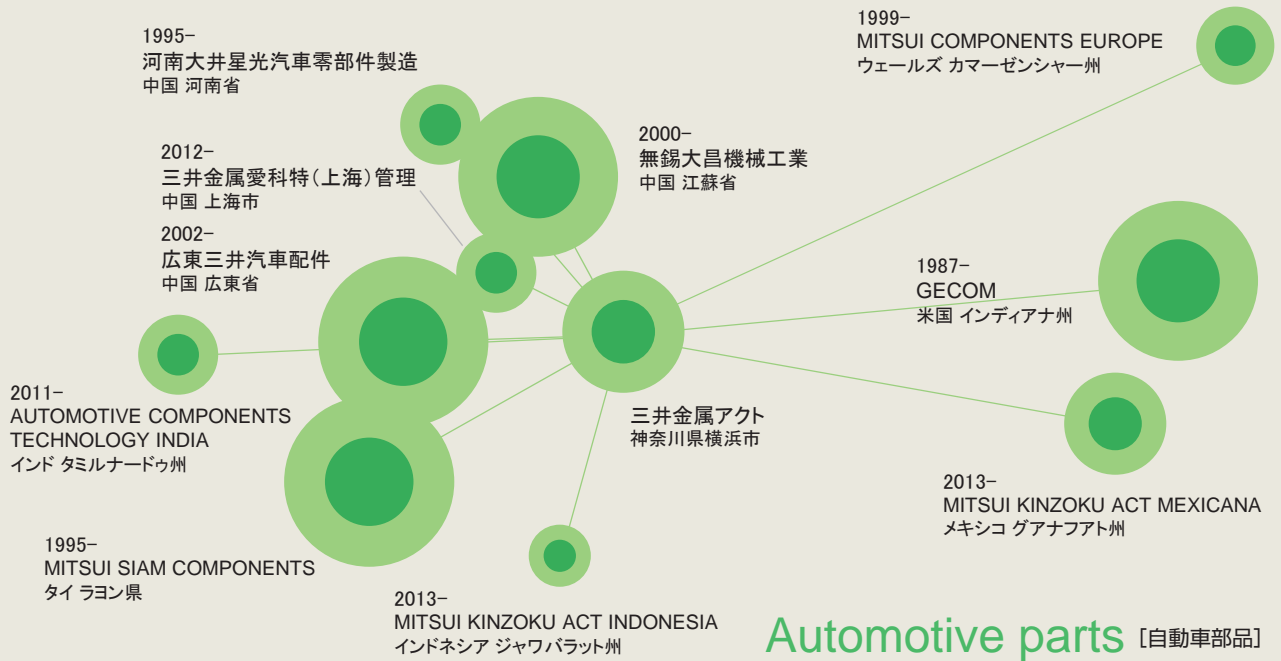
1989-
MITSUI COPPER FOIL (MALAYSIA)
マレーシア セランゴール州

Copper foil [銅箔]

三井金属グループ 主な事業のグローバル展開 (2017年6月現在) * 円の大きさは、それぞれの事業における各拠点の人員規模を表しています。



Sputtering targets [薄膜材料]



Automotive parts [自動車部品]

Corporate overview

機能材料、金属、自動車部品の3つ事業を核に、
成長商品、成長事業を継続的に創出し、価値を拡大し続ける。
それがわたしたちの、10年後のありたい姿です。

三井金属グループの概要

[社名]
三井金属鉱業株式会社
(MITSUI MINING & SMELTING CO.,LTD.)
<呼称= 三井金属 / MITSUI KINZOKU >

[設立]
1950年(昭和25年) 5月 1日

[所在地]
東京都品川区大崎 1-11-1

[資本金]
421億2,946万円 (2017年3月末)

[売上高]
連結 4,363億3,000万円 (2017年3月期)
単体 2,047億6,700万円 (2017年3月期)

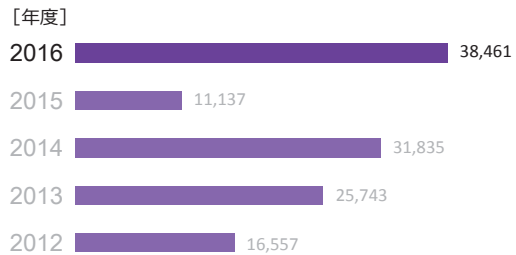
[従業員数]
連結 11,630名 単体 1,739名 (2017年3月末)

[関係会社数]
子会社 73社 (うち連結対象52社) 関連会社 32社

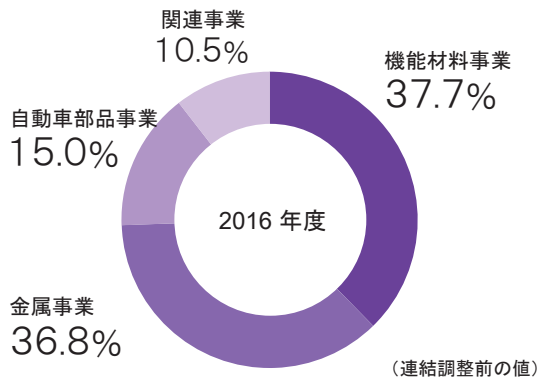
連結売上高 (百万円)



連結営業利益 (百万円)



連結営業利益 セグメント別の内訳



連結総資産 (百万円)



情報豊かで快適な生活を彩る機能材料

電池材料

私たち三井金属は永年にわたり幅広い種類の電池材料を供給し、電池・バッテリーの進化とともに歩んできました。モバイル機器や電気自動車に使用されるリチウムイオン二次電池用のマンガン酸リチウムやニッケル酸リチウム、ハイブリット車に搭載されるニッケル水素電池向けの水素吸蔵合金、アルカリ乾電池などに使用される電池用亜鉛粉、暮らしの隅々に行きわたっている電池の働きを、高機能な材料で支えています。

電池用亜鉛粉では世界で初めて無水銀化を果たし、水素吸蔵合金ではハイブリッド車の量産開始期からいち早く供給を始めています。

触媒

触媒は、まさに環境負荷低減に直接つながる製品です。モーターゼーションの広がりとともに、また、世界的に排ガス規制の動きが強まる中で、信頼性の高い高機能触媒が求められています。そうしたグローバルなニーズにお応えし、海外6か国に供給拠点を擁し、二輪車向け、自動車向け、ほかに各種作業機の汎用エンジン向けに、耐熱性、低温活性、耐剥離性に優れた触媒を供給しています。

機能粉

非鉄金属素材を中心に三井金属が永年にわたって蓄積してきた技術は、金属からさらに付加価値の高い製品を生み出しました。金属を酸化させたり、粉体にしたりいろいろな工夫をすることによって、地金とは異なる性能を得ることができず。こうした特性に着目し、高純度化や微粉化、粒の形状や粒径の制御、培ってきた粉体に関する技術を活かし、多くの機能粉を開発・供給してきました。

帯電防止塗料などに用いられる導電性粉末バスターン、プリンターやコピー機のトナーの材料であるマグネタイト、薄型パネルやハードディスクのガラス研磨に使用される酸化セリウム系研磨材、光学レンズやセラミックスコンデンサーなどに用いられる酸化タンタル・酸化ニオブ、超硬工具など向けの炭化タンタル・炭化ニオブなどがあります。

銅箔

パソコンや携帯電話をはじめあらゆる電子機器には、ICチップなどを配置し、細かな配線を施した電子回路基板が使われています。電解銅箔は、この配線パターンを形成する、基板にとって必要不可欠なプリント配線板材料です。

電子機器の小型化、軽量化にともない、回路基板も一層の

微細配線化が求められています。三井金属は電解銅箔のトップメーカーとして、汎用箔から超微細な回路形成を可能にする先端品まで、幅広い品揃えと開発力で市場のニーズに応えています。

現在の主力品のひとつでありますキャリア付極薄電解銅箔「MicroThin™」は、微細回路形成に適した1.5~5μmの極薄の厚みと微細な表面処理を組み合わせた製品です。広幅でのロール出荷ができるほか、お客様の工程での生産性向上と歩留向上に寄与できる性能を備えており、量産開始以来、順調に販売量を伸ばしています。スマートフォンの高機能化が進むにつれ、内部の基板の微細配線化もさらに進むことが見込まれ、MicroThin™の需要はこれからも拡大していくと予想されます。

薄膜材料

液晶テレビ、スマートフォン、タブレット等の電子機器には、数種類の薄膜を積層した回路が形成されています。薄膜とはその名前の通り、μmレベルの「薄い膜」です。これらの薄膜を形成するために、スパッタリングという技法が用いられ、その原材料となるものが、スパッタリングターゲットです。

三井金属では、液晶パネルや有機ELパネル、タッチパネルの透明導電膜の材料となるITOをはじめ、透明酸化半導体IGZO、薄膜太陽電池など各種用途に応じた様々な組成のターゲット材を供給しています。近年は、お客様の工程での使用効率の改善につながる、ロータリーカソード用のターゲットも生産しています。日本、台湾、韓国に生産拠点を展開し、とくにディスプレイ用ターゲット材の市場において高いシェアを維持しています。

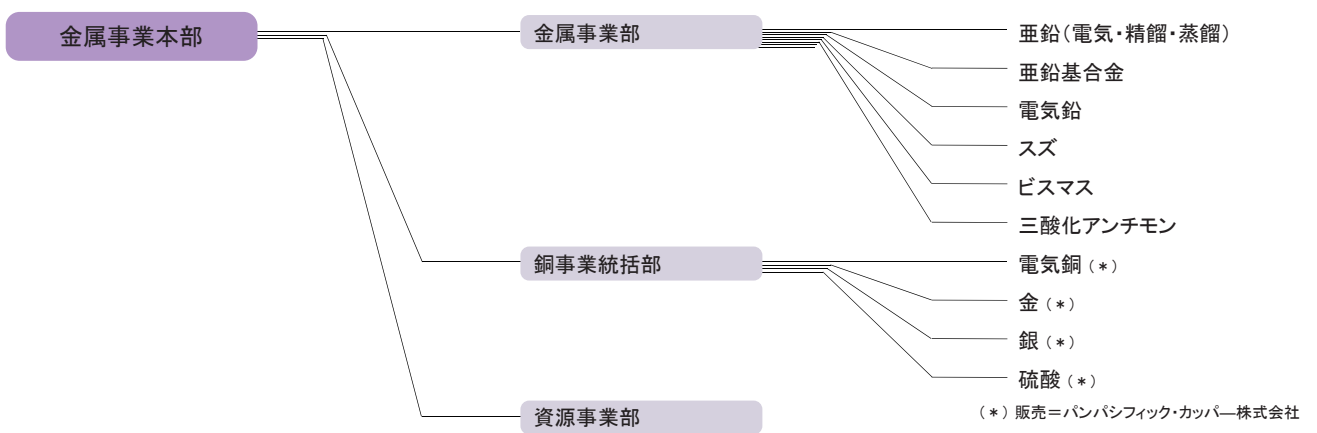
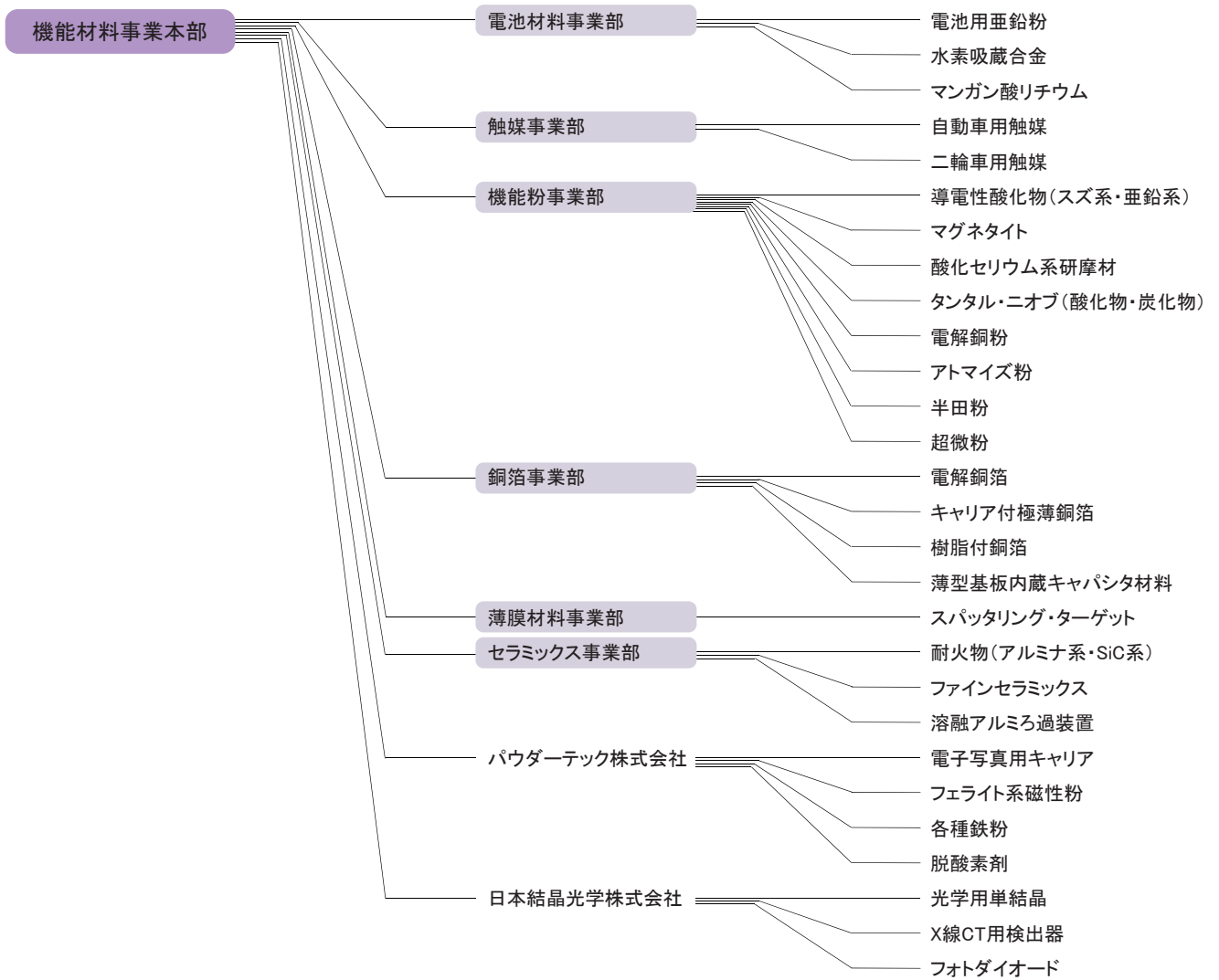
セラミックス

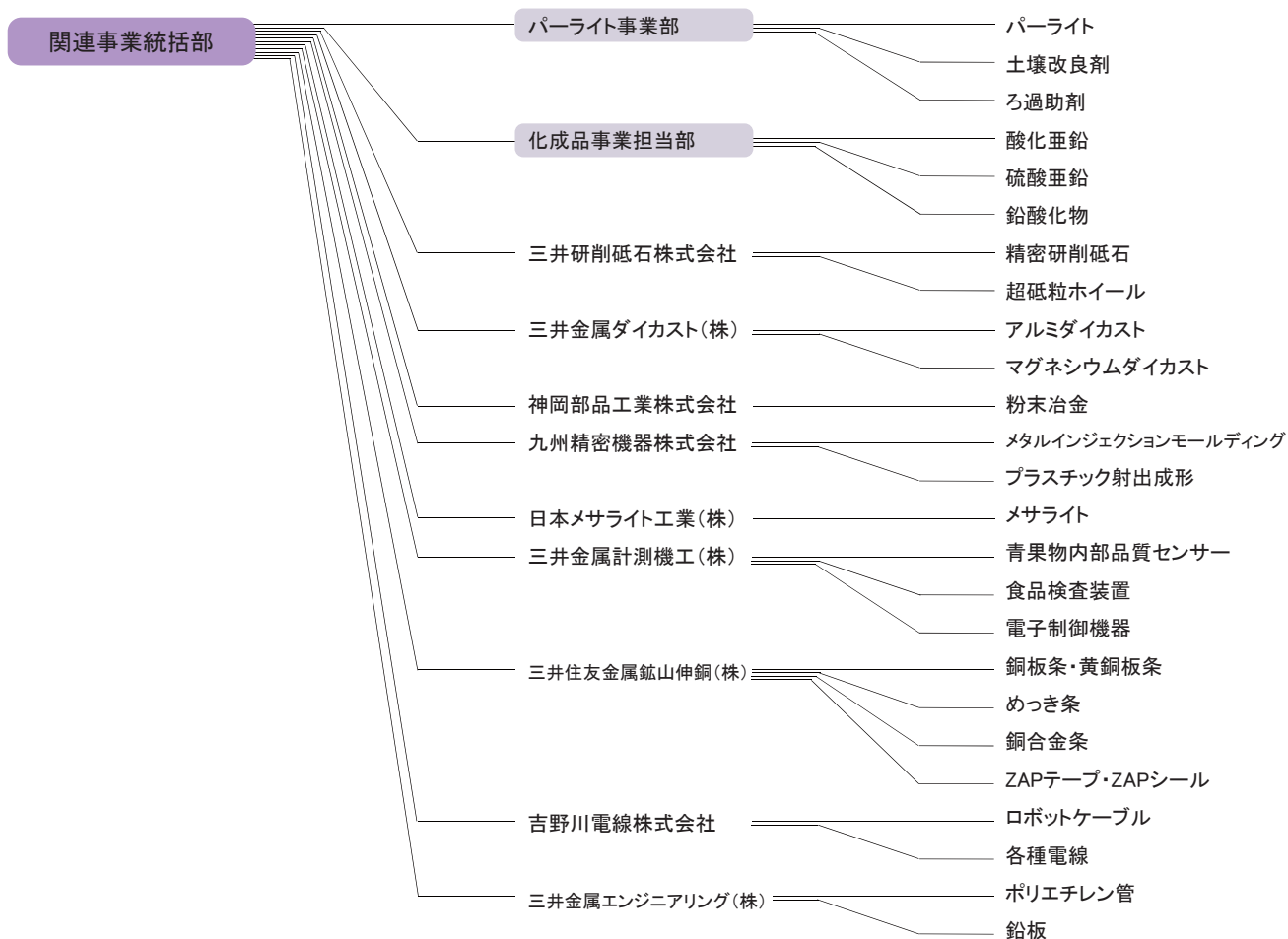
電子セラミックスの製造に欠かせない焼成炉、その内張煉瓦や窯道具、非鉄金属溶解炉用煉瓦などをセラミックス事業部では製造しています。また、熔融アルミニウムへの混入物を除去するメタロフィルタは、ろ過効果が高いフィルターとして世界の市場で高く評価されており、各国でアルミ飲料缶の生産に貢献しています。

循環型社会の実現へ向けた事業の変貌

非鉄金属

三井金属は亜鉛の国内トップメーカーです。亜鉛は、鋼材の防錆に不可欠なメッキや、合金、化成品、ダイカスト製品など幅広い分野で用いられる産業の基礎素材です。当社事業のルーツでもあり、一世紀以上にわたって培われた亜鉛の





製錬技術と築き上げた供給体制によって、市場において高い信頼を得てきました。

自動車向けや産業用のバッテリーを中心に、鉛管、放射線遮蔽材料、合金などに使用されている鉛についても、国内市場で高いシェアを持ち続けています。鉛製錬拠点のひとつでもある神岡鉱業株式会社では、1995年より原料を従来の鉱石から廃バッテリー中心のリサイクル製錬へ先駆的に切り替えています。

そして、金、銀、白金、パラジウムなどを廃電子機器類や廃電子基板などから、亜鉛や銅を一般廃棄物から回収し、再資源化するリサイクルの体制も早くから構築しています。三井金属グループは、循環型社会の実現のために、環境保全と資源の有効利用に必要な技術を育んでいます。

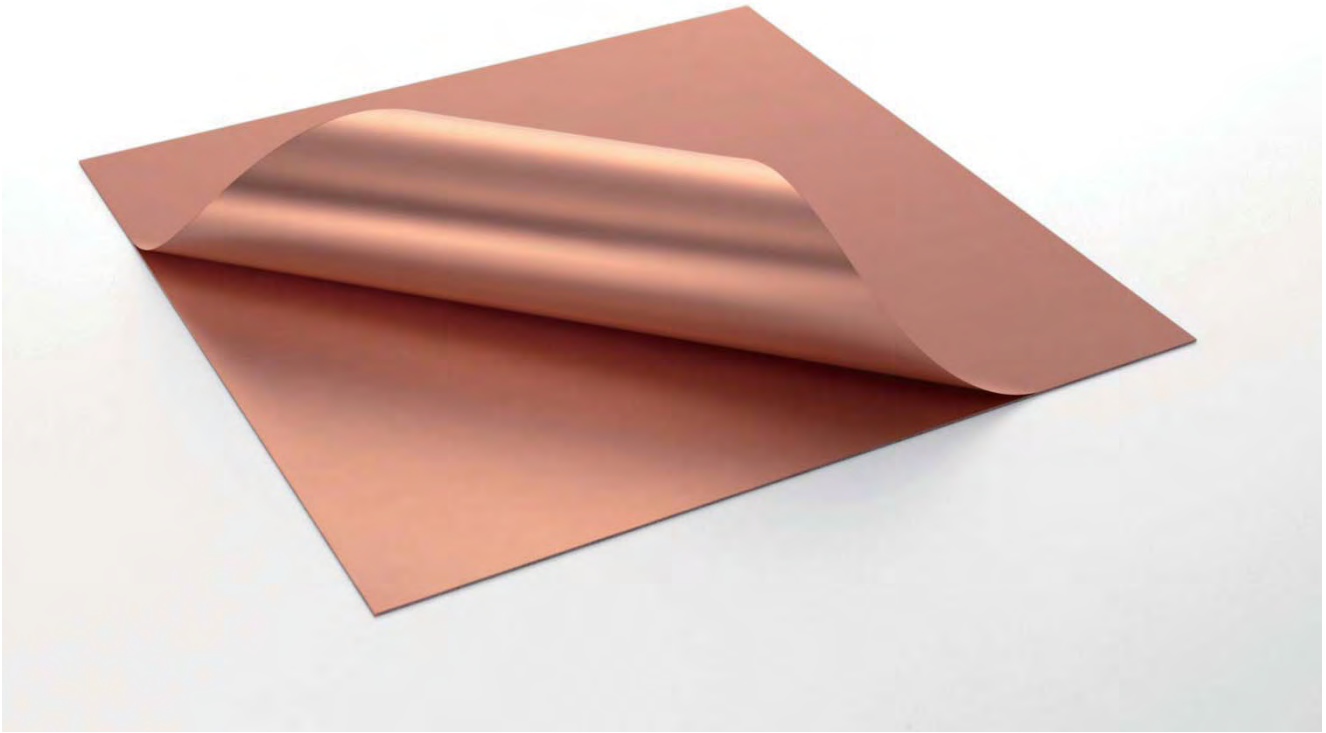
電線、各種電子部品や加工品などに用いられる銅。JX金属株式会社と三井金属のアライアンスによって2000年に発足しましたパンパシフィック・カップー株式会社が、銅の原料調達から生産、販売までの一貫体制によって銅事業を展開しています。

安全、快適、そして感動を提供する

自動車部品

非鉄金属素材の用途拡大を目指して、さまざまな合金、精密加工品や機能部品を開発し、材料よりもさらに付加価値の高い製品も供給してまいりました、それが三井金属の部品加工事業の始まりです。自動車、家電やOA機器を支える多くの機能部品を供給しています。

なかでも、ドアラッチを中心とする自動車部品は半世紀にわたり国内外の自動車メーカーに採用され続けており、サイドドアラッチでは世界トップクラスのシェアを有しています。2010年に自動車部品事業を分社化し、現在は三井金属アクト株式会社が自動車部品の専門メーカーとして事業を展開しています。日本、アメリカ、メキシコ、イギリス、中国、タイ、インドネシア、インドに製造供給拠点を構え、品質保証、研究開発の体制の充実とともに、まさに自動車部品のグローバルサプライヤーとしての地位を確立しています。



01



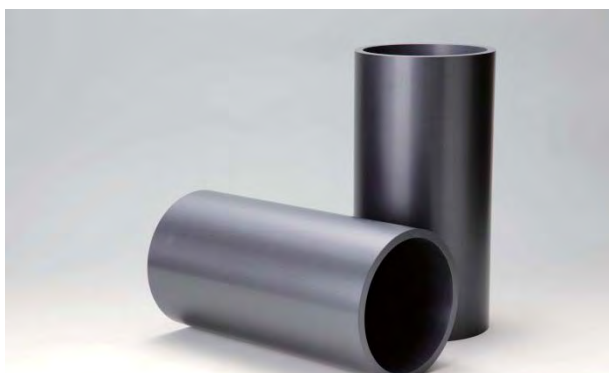
02



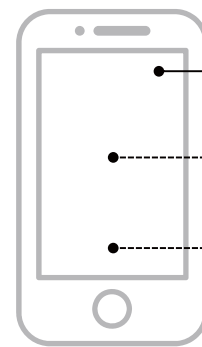
04



05



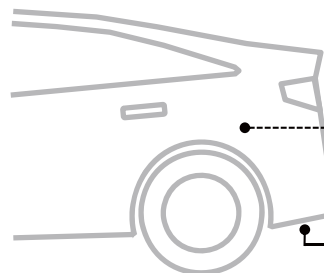
03



スパッタリングターゲットは液晶ディスプレイに用いられています。

極薄銅箔は、モバイル電子機器の内部にある回路基板に欠かせない材料です。

マンガン酸リチウムは、電子機器のバッテリーとして使われるリチウムイオン電池の材料です。



水素吸蔵合金は、ハイブリッド車のバッテリー材料として使われています。

触媒は、自動車や二輪車の排ガス浄化に用いられています。

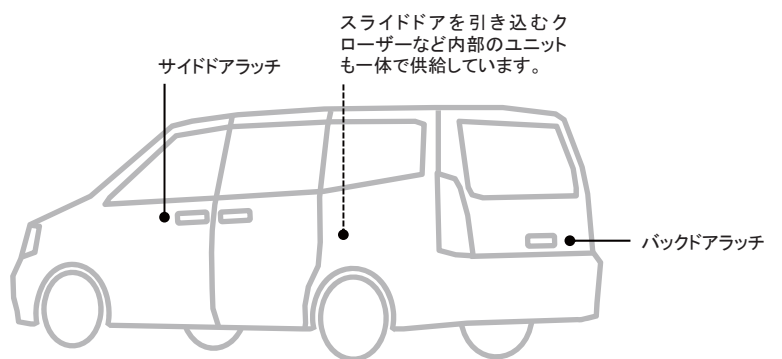
- 01 キャリア付極薄銅箔 MicroThin™
- 02 排ガス浄化用触媒
- 03 スパッタリングターゲット IGZO、ITO
- 04 電池材料 水素吸蔵合金
- 05 電池材料 マンガン酸リチウム



06



07



06 自動車部品 スライドアラッチの各ユニット、バックドアアラッチ

07 自動車部品 サイドアラッチ

私たちのCSRの考え方

私たちのCSRの考え方は、これまで掲げてまいりました三井金属グループの「経営理念」を実践することそのものにほかなりません。三井金属の経営理念は30年以上も前に策定され、「価値ある商品によって社会に貢献」することを目指し、「社業の永続的発展成長」を謳っています。

これはまさに、社会的課題を解決し、持続可能な社会の構築に貢献するという考え方に即したものであり、経営理念実践のための付則・各論とも言える「スローガン」「行動規準」と合わせ、2016年、これら3つをもって三井金属のCSRの基本方針としてあらためて据えました。

三井金属グループの役員と従業員、その一人ひとりが、ステークホルダーの皆様への責任を果たせるよう、この基本方針をぶれることのない軸として、CSRの取組みをグループ全体で推進してまいります。

[三井金属 CSR基本方針]

「経営理念」と「行動規準」に沿って
マテリアルの知恵を活かして展開する
事業活動そのものが、わたしたちの
CSR活動です。

まさに私たち三井金属のミッションを 経営理念が謳っています

1984年(昭和59年)に制定・明文化いたしました。
社会への貢献と永続的な成長を経営の根幹として謳い、
30年以上になります。
サステナビリティの視点を当時から有していた先達に
感謝するとともに、その想いをしっかりと継承していきます。

経営理念

スローガン

「三井金属らしさ」を表象する言葉

私たちの生業はものづくりです。
事業領域は非鉄金属素材を中心としてきました。
そこで自分たちは何が得意なのか、
その強みをどう活かすのか、
どんな付加価値を生み出せるのか。
それを常に考え、考え抜くことで、
自分たちの「らしさ」を追求しています。

行動規準

経営理念を実践するための具体的な約束ごと

社会に対して果たしていくべき私たち自らの責任を
それぞれが自覚し、ステークホルダーとともに成長していくことが
できるように、日々の行動の中で、あらゆる企業活動の
場面において、遵守すべき基本的な事項を定めています。

経営理念

創造と前進を旨とし
価値ある商品によって社会に貢献し
社業の永続的発展成長を期す

三井金属鉱業株式会社

【スローガン】

Corporate Slogan

マテリアルの知恵を活かす

行動規準

三井金属鉱業株式会社

1. 三井金属グループの社会的使命
価値ある商品により、社会に貢献します。
2. 三井金属グループの一員としての自覚と社会的責任
三井金属グループの一員としての自覚、ふさわしい品位と責任を常にもって行動し、全てのステークホルダーとコミュニケーションをはかり、積極的に社会貢献活動を進めます。
3. コンプライアンスの実践
国内外の法規、ルールおよび社内規則を遵守し、かつ社会良識に基づいて行動します。
4. 公正な事業活動
自由かつ公正な競争に基づく適正な営業活動を行ないます。
また、政治、行政、取引先などの健全かつ透明な関係を維持し、不正な行為に関与しません。
5. 反社会的行為の排除
反社会的勢力および団体とは断固として対決し、関係遮断を徹底します。
6. 積極的な情報開示と情報管理の徹底
企業情報を積極的かつ公正に開示するとともに、個人情報、顧客情報をはじめとする機密情報の保護と管理を徹底します。
7. 地球環境への貢献
環境問題に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献します。
8. 働きやすい職場環境の確保
従業員の人權、人格、個性を尊重し、多様な人材が活躍できる、安全で働きやすい職場環境を確保します。
9. 経営幹部の率先垂範
経営幹部は、この行動規準の実現が自らの役割であることを認識し、率先垂範のうえ、自ら責任をもって行動します。

[2016年7月 改訂第3版]



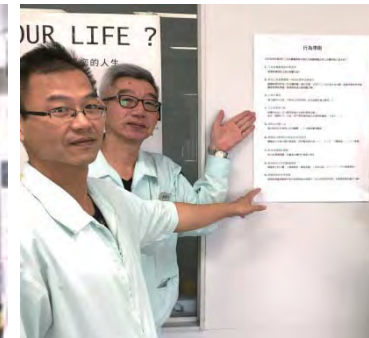
三井金屬特種陶瓷(蘇州)有限公司



上海三井鑫云貴稀金屬循環利用有限公司



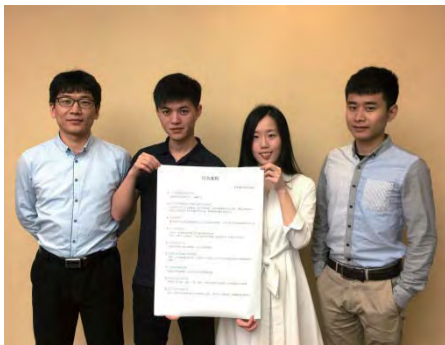
MITSUMI GRINDING TECHNOLOGY (THAILAND) CO., LTD.



台灣特格股份有限公司



Mitsui Kinzoku Catalysts America, Inc



三井金屬愛科特(上海)管理有限公司



三井金屬(珠海)環境技術有限公司



台灣銅箔股份有限公司



台灣特格股份有限公司



Oak-Mitsui Inc.



Oak-Mitsui Technologies LLC



MITSUI GRINDING TECHNOLOGY(THAILAND)CO.,LTD.



三井銅箔(香港)有限公司



Mitsui Kinzoku Catalysts (Thailand) Co., Ltd.



三井金属(珠海)環境技術有限公司



Mitsui Kinzoku Catalysts Vietnam Co., Ltd.



台湾銅箔股份有限公司



Compañía Minera Santa Luisa S.A.



三井銅箔(蘇州)有限公司



MITSUI KINZOKU COMPONENTS INDIA PRIVATE LIMITED



MITSUI COPPER FOIL (MALAYSIA) SDN. BHD.



PT. MITSUI KINZOKU CATALYSTS JAKARTA

わたしたちの経営理念を実践するための具体的な約束ごとである「行動規準」。それぞれの拠点の現地の言葉で展開しています。英語、スペイン語、マレー語、インドネシア語、タイ語、ベトナム語、韓国語、中国語の簡体と繁体、ヒンディー語があります。

CSR取組みの加速

2016年に、CSR活動推進の全社横断的機能を果たす専門部署としてCSR室を設置し、そして、社長を委員長とするCSR委員会を社内で立ち上げました。

この一年の間に、CSR推進体制の基盤を築くことができました。CSR委員会での積極的な議論を経て、三井金属グループのマテリアリティの特定、人権方針の制定などのCSR施策を実行いたしました。敏速さ、現在の疾走感を保ちながら、CSRの取組みをさらに強化してまいります。

CSRの中核課題を基として

CSR委員会では、取組み課題ごとに小委員会として部会を設けています。各部会の課題は、ISO26000にも規定されているCSRの7つの中核課題に基づくものです。

まずは三井金属本社コーポレート部門の各部署からのメンバーが委員となっていますが、取組みの段階を経るごとに、各事業部門、各事業拠点へと、委員組織の裾野を広げていくことを計画しています。

また、昨年特定いたしました重要課題の取組みを加速するため、そしてCSR活動全体の一層の促進を狙い、各部会の「部会長」を核にした組織的な取組みで早期のシステム定着を図ります。中核課題ごとに設けています各部会、その部会作業の責任部門を明確にとり決め、責任部門の部長をそれぞれの「部会長」に2017年1月より任命しています。



【組織統治部会】

コーポレートガバナンス、コンプライアンスの向上と、法務リスクへの対応や法務教育を務める法務部が中心となって、取組みを進めています。人権部会における人権に関するデュー・ディリジェンスの仕組み作りとも連携し、リスク管理を強化していきます。企業統治における透明性と説明責任を確保します。



【環境部会】

環境管理と安全衛生を担っている保安環境部、全社の省エネルギーを推進する生産技術部、海外鉱山の開発や国内休廃止鉱山の管理を行なっている資源事業部。それぞれからのメンバーが中心となって、持続可能な社会の実現のために、三井金属グループとしてできることを進めています。



【労働慣行部会】

人事部、総務部が中心となって、ワークライフバランス、ダイバーシティ、女性活躍を推進する仕組み作りに取りかかっています。安全衛生を保つ保安環境部も一緒になって、安全で働きやすい職場を目指し、一人ひとりの能力が活かせる職場環境へと整えていきます。

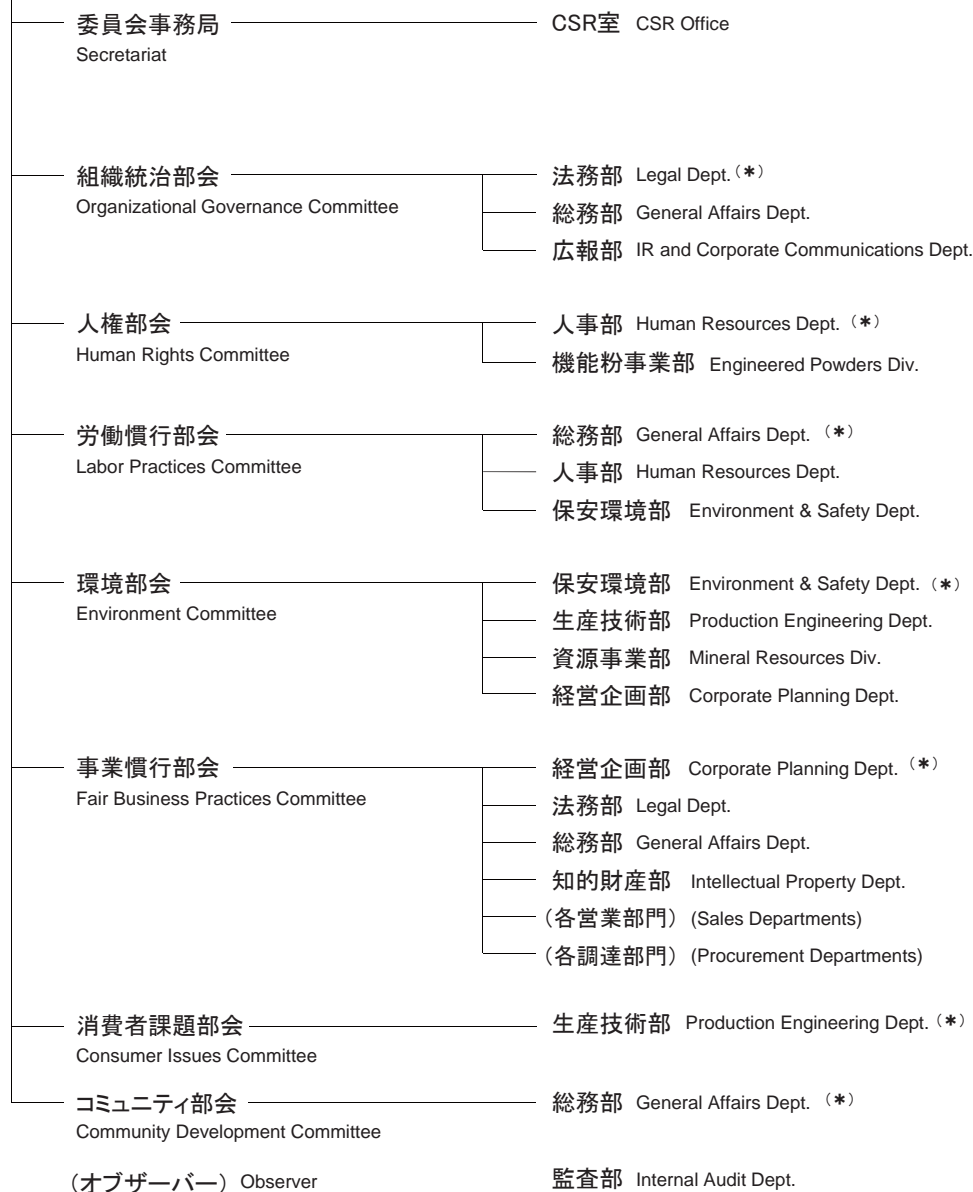


第12回CSR委員会

三井金属 CSR委員会 Mitsui Kinzoku CSR Committee

CSR委員長 西田 計治 代表取締役社長
Chairperson

CSR副委員長 大島 敬 取締役 常務執行役員 経営企画本部長
Vice-chairperson



(*) = 各部会の責任部門 Responsible departments for each subcommittee

CSRの取組みを本格的に始めたことを、私たちグループで働く皆さんに理解してもらうために、まずは管理職を対象に国内の主要拠点22か所を回りました。

“CSRキャラバン”の実施

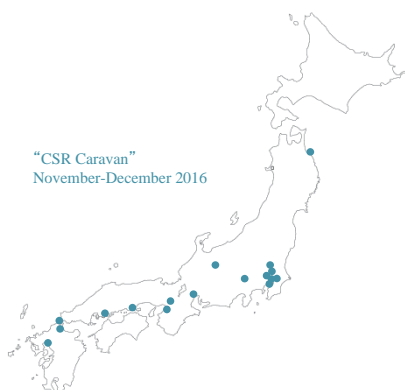
キャラバンと銘打ち、CSRの取組みについて、また合わせてコンプライアンスの実践について説明する「CSR・コンプライアンス研修」を実施しています。2016年11月の2週目から1か月半をかけて、CSR室、法務部、総務部のメンバーから成るチームが国内22拠点を回りました。

CSRについての世の中の状況、三井金属がCSRの取組みを本格的に始めたこと、これから進めていくCSR取組み項目、コンプライアンスについては、最近の他社コンプライアンス違反の事例、当社グループの行動規準とコンプライアンスガイドブックの改訂、通報制度などについて説明を行いました。今回のキャラバンでは、対象を管理職以上に限定しましたが、合計908名が参加し、CSRに関する情報、これからの三井金属グループの方向性を共有しました。

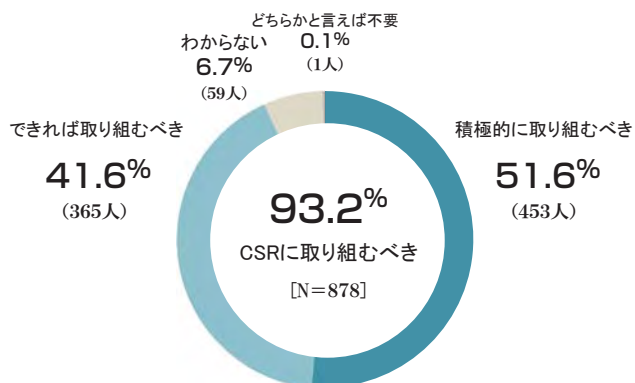
説明の後に採ったアンケートでは、参加した管理職の約4分の3の人が、CSRに関心を持ち、そして9割以上の人が、三井金属グループとしてCSRに取り組むべき、との認識を示しています。CSRに積極的に取り組むべき、と答えたひとが参加者の過半数を占めました。

実施チームからの説明のほか、参加者との意見交換、質疑応答の時間も設け、多くの意見が寄せられました。これからの具体的な活動案、お客様やお取引先との協働、グループ内への浸透方法、情報の共有の方法など、寄せられた意見や要望を、今後のCSR取組みに活かしていきます。

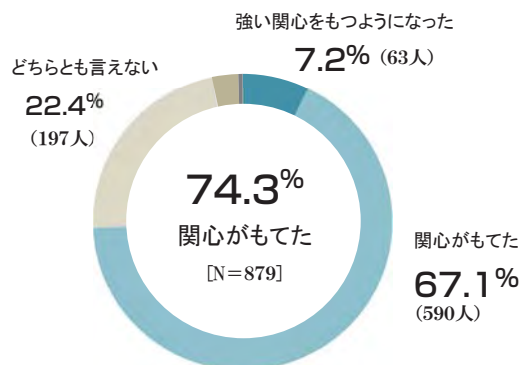
この2017年度のCSR研修は、管理職以外にも参加対象を拡げ、対象拠点数も拡大し、説明の切り口も拠点ごと、事業部門ごとのニーズに合わせた内容で実施する予定です。



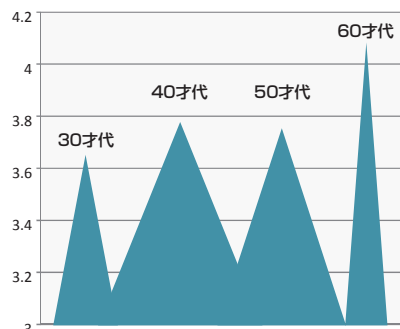
[CSRキャラバン 参加者アンケートの結果から]



Q 企業グループとしてCSRに取り組むべきだと思いますか



Q 今回の研修に参加して、CSRに関心を持ちましたか



参加者の年代別「CSRへの関心」スコア平均値

タテの数値は5段階評価での関心度の平均値、ヨコの幅は各年代の人数規模をあらわしています。



CSRキャラバンの結果の共有

説明後の対話の中で上がりました質問、アンケート回答の中に記された意見や要望、合わせて約400件ありました。そのすべてを社内報への掲載と社内イントラネットでの掲出によって、グループ内の皆さんへ発信しています。22拠点、計26回の開催それぞれの様子も、社内報と社内イントラネットで伝えています。

CSRは当然に果たさなければならない私たち一人ひとりの責務であること、CSRの取組みをスピード感をもって進めていくこと、ステークホルダーの皆様へ情報を発信し続けていくことを、たえずグループ内で認識を揃え、共有を図っていきます。

[写真 上] 各拠点での開催の様子をまとめて紹介した社内報の誌面。

[写真 中] 質疑応答の中で上がった質問とそれへの回答を紹介。

[写真 下] 参加者から寄せられた意見や要望を拠点ごとに列挙した誌面。